



タイトル Title	2012年の韓国大統領選挙
著者 Author(s)	木村, 幹
掲載誌・巻号・ページ Citation	中央公論,127(2):132-137
刊行日 Issue date	2012-01
資源タイプ Resource Type	Article / 一般雑誌記事
版区分 Resource Version	author
権利 Rights	
DOI	
JaLDOI	
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90001779

Create Date: 2018-08-14

2012年の韓国大統領選挙

神戸大学大学院国際協力研究科 木村幹

2011年の日韓首脳会談

「今度の日韓首脳会談で、自分が心配しているのは、従軍慰安婦問題がどう展開するかじゃない。大事なのは、韓国政府が、従軍慰安婦問題さえ重要だと思っていないことに、日本政府が気づくかどうかだ」

野田首相が初めての韓国訪問を行った二〇一一年十月十八日の前日、筆者と親しいある日本人ジャーナリストはこうつぶやいた。再び持ち出された従軍慰安婦問題について、日本政府がどのような回答を以てするかが注目されていた頃のことである。事実、首相の韓国訪問に先立って、すでに与党民主党の前原政調会長が韓国入りし、この問題について、韓国側と意見を交換した。外務省もこの問題について、交渉の準備をし、首相の訪韓に備えていた、という。

しかし、実際の首脳会談は、日本側の予想とは異なるものとなった。十月十九日当日の首脳会談において、両国首脳は従軍慰安婦問題について簡単に触れたのみであり、突っ込んだ議論はなされなかった。さらに注目すべきは、韓国メディアの反応だった。つまり、韓国メディアは首脳会談の状況について、淡々と内容を報じるのみであり、従軍慰安婦問題についての議論がなされなかったことに対する批判は、ほとんど見ることはできなかった。

そして冒頭のジャーナリストが述べたように、このような韓国政府、世論の反応は驚くべきことではなかった。会談以前の韓国政府や世論の動きを見れば、彼らがもはや歴史認識問題に大きな関心を有していないことは、火を見るよる明らかだったからである。

日韓関係の非重要化

そしてこのことは、二〇一二年末に行われる韓国の大統領選挙にも、重要な示唆を有している。我が国には依然として、韓国は国家的な危機に直面するたび、ナショナリズムの矛先を日本に向けて世論の批判をかわし、危機を乗り切ろうとする傾向がある、という理解が存在する。そして、欧州発の金融危機に直面する世界の状況から、韓国においては再び、盧武鉉政権当時に見られたような、ナショナリズムの高揚と日本への厳しい批判が巻き起こると予測する人さえ存在する。

だが実際には、韓国での日本の存在感は急速に小さくなっている。当然ながら、このような日本の存在感の低下は、日韓関係やそれと密接に関連する歴史認識問題に対する関心を大きく減少させることになる。この日本の存在感の減少には長期的な要因と短期的な要因の二つがある。長期的な要因は構造的なものである。例えば一九七〇年代には、日本との貿易は韓国全体の貿易の四〇%近くを占めており、海外からの投資に占める日本資本のシェアも同様に大きかった。しかし、この状況は、韓国の経済成長と冷戦の終焉、そしてグローバル化により急速に失われ、日韓貿易は今や韓国全体の貿易の一〇%強を占めるにすぎなくなっている。

短期的な要因は、近年の日本の政治的、経済的混乱である。このような状況は、世界の多くの人々同様、韓国人をして日本を「何も決定できない国」と看做させるようになっていく。東日本大震災と原発事故、そしてその後の混乱は、このような韓国人の理解を決定づける役割を果たしたとも言われている。日本はかつてのような力を失っており、今や恐

れる必要のない存在である。だからこそ、我々も、もはや日本の一挙一動に過敏に反応する必要はないのだ、と。

実際このような状況は、李明博政権の対日政策としても表れている。一つの例は、八月十五日に行われる「光復節」の演説に見ることができる。一九四五年八月十五日に日本の植民地支配から解放された韓国は、その三年後のちょうど同じ八月十五日に正式な独立を果たした。韓国にとって八月十五日は、二重の記念日であり、だからこそ歴代の大統領はこの日を期して、重要な演説を行うことが慣例となっている。

就中、二〇一〇年は韓国併合から百周年に当たっており、多くの人が李明博は八月十五日に歴史認識問題に関わる重要な演説を行うであろうと予測した。実際、我が国でも、その少し前、当時の菅首相が植民地支配に対する談話を出している。李明博がこのような日本の動きに対して反応することは、むしろ当然とさえ思われた。

しかし、演説では李明博は日本との過去についてほとんど触れなかった。同じことは、二〇一一年も繰り返された。二〇一一年の八月十五日に先立つ時期にも、教科書問題や竹島や、日本海呼称問題に関わる対立が存在し、一部の人々は李明博がこれらについて触れるであろうと予測した。しかし、実際に李明博が述べたのは主として国内問題についてであり、批判の矛先は「無責任な野党」に向けられていた。

北朝鮮に対する「諦念」の拡大

日韓関係や歴史認識問題は、もはや、韓国政治の重要な争点とはなり得ない。そして同じことは、南北問題についても言うことができる。韓国では政治的争点としての南北問題の非重要化も着実に進行している。

振り返れば、李明博政権下の南北関係は、お世辞にもスムーズとは言えなかった。原因は大きく二つあったろう。一つは、李明博政権が一〇年ぶりに成立した保守政権であり、先立つ金大中・盧武鉉政権とは異なり、北朝鮮への相対的な強硬姿勢を維持したからである。二つ目は、北朝鮮の姿勢である。李明博政権に対して北朝鮮もまた敵対的な姿勢に開始した。背景には、核兵器開発が一段落し、核実験等を使った瀬戸際政策の効果が薄れてきたことがあった。だからこそ、北朝鮮は今度は通常兵器を使って、新たな瀬戸際政策を展開したというわけである。言うまでもなくその典型が、二〇一〇年三月の哨戒艇撃沈事件や十一月の延坪島砲撃事件に他ならない。

このような状況は、一見、李明博の失敗を巡って南北問題が政治的争点となるかのように見える。だが実際には今日の韓国では、かつてのような南北関係に対する熱い議論は存在しない。背景にあるのは諦念とも言える状況である。金大中政権以来、韓国は手を品を変え、北朝鮮へのさまざまな働きかけを行ってきた。しかし、その間に北朝鮮で進行したのは、核やミサイルの開発であり、また金正日から金正恩への権力継承体制の確立だった。懸命にも努力にもかかわらず、北朝鮮に変化の兆しはなく、韓国に対する脅威も減少しているとは思えない。金大中政権当時にあった、南北統一への期待は遠く去り、人々の変化に対する期待は失われつつある。

言い換えるなら、現在の韓国においては、南北問題について明るい展望が描き難い状況が存在する。もちろん、李明博が金大中や盧武鉉と異なる姿勢を取ったように、次期政権、或いは、これを狙う人々が李明博政権の政策を批判することは容易かもしれない。しかし、代案を打ち出すことができなければ、南北問題に対する議論もまた盛り上がる筈はない。

焦点としてのF T A ?

このように論じると、我が国では次のように言う人がいるだろう。であれば、次の大統領選挙で焦点になるのは、F T A（自由貿易協定）をはじめとする対外経済関係ではない

か、と。事実、この文章を書いている2011年11月の時点で、韓国の国会では米韓FTA批准を巡る与野党の激しい攻防が行われており、状況は一見、我が国のTPP（環太平洋経済連携協定）を巡るものと類似して見える。

だが、残念ながらこの問題もまた、大統領選挙での主たる争点になるとは思えない。理由は考えてみればすぐわかる。そもそも米韓FTAに代表されるような市場開放政策の基本方針が策定されたのは、現政権下ではなく、金大中・盧武鉉政権下でのことである。李明博は、今は野党となっている前政権の基本方針を受け継いだけであり、基本方針においては、韓国の与野党は一致している。実際、米韓FTAに対する野党の反対も、FTAに伴う特定の条項に対して向けられたものであり、彼らがFTAそのものへと反対していると考えるのは無理がある。

背景に存在するのは、一九九七年のアジア通貨危機の経験である。通貨危機により、文字通り破綻の寸前まで追い込まれた韓国では、当時の金大中政権下、国際金融機関の指導による大規模な経済改革が行われた。同時に危機は韓国の人々の間に、彼らの将来が世界経済との協調の上には成立せず、グローバル化の波に抗うことなど不可能である、という強い認識をも形成させた。だからこそ、続く盧武鉉政権もまた、金大中政権の基本方針を継承し、米国を始めとする各国とのFTA締結を推し進めた。李明博政権下のリーマンショックは、人々をして再び、グローバル化の進む現実の厳しさを再確認させ、韓国はさらに大きく市場開放の方向に舵を切ることとなった。

現在の韓国では貿易依存度は100%を超える水準に至っており、韓国経済はもはや、世界経済との連関なしには成立し得ない状況になっている。ここにおける、経済自由化の後退は、輸出の停滞と、その結果としての経済への大きな打撃を招くことになる。だからこそ、今の韓国では南北問題同様、対外経済政策についても、代案を出すことは難しい。代案が存在しない以上、活発な議論を期待することは、事実上不可能なのである。

経済的格差の拡大と言う共通の問題

それでは来るべき韓国の大統領選挙は、何を巡って争われることになるのだろうか。結論から言うなら、それは国内の経済的格差を巡るものになるだろう。経済の自由化とその成功により、韓国は確かに着実な経済成長を遂げた。二〇〇八年のリーマンショックからいち早く回復した韓国は、二〇一〇年には年六%以上の経済成長率を達成し、欧州発の金融危機が暗い影を投げかける二〇一一年においてさえ、四%近い水準の経済成長が予測されている。

とはいえ、そのような経済成長の果実を、国民が等しく享受しているかと言えばそうではない。アジア通貨危機以降の新自由主義的な経済政策は、高成長の見返りとして、この国における経済的格差の拡大をももたらしたからである。かつては日本と並ぶ相対的な所得の公平さで知られた韓国は、現在では先進国の中でも相対的に経済的格差の大きなグループに属している。例えば、平均所得の半分以下で暮らす人々の数は、OECD諸国の平均である一一%を大きく上回る一五%以上に達しており、その割合は年々増加しているとも言われている。

当然のことながら、ここで議論の中心となるのは、状況改善のための福祉拡大に他ならない。だが福祉の拡大には財源の確保が必要であり、当然のことながらここで激しい議論が戦わされることになる。福祉拡大のために増税を行えば、当然、経済活動は損なわれ、好調な経済に水を差すこととなる。韓国の財政は、例えば我が国と比べれば極めて健全であり、国債発行でこれを賄えるという楽観論もある。他方、財政規律の弛緩に警笛を鳴らす声も存在する。ギリシャの例を見るまでもなく、財政赤字の拡大は金融不安の可能性の拡大を意味しており、韓国のように弱い通貨を持つ国が容易に踏み切るべきものではない、というのである。

隠れた争点としてのリーダーシップ

そしてこの選挙にはもう一つ、隠れた争点が存在する。それは韓国政治におけるリーダーシップのあり方である。

周知のように、韓国では長い間、強い個性を持つ政治的リーダーがさまざまなビジョンを示しながら、国民をリードする形の政治が続けられていた。金大中はその典型であり、盧武鉉もまた異なる形で同様のリーダーシップを示そうと努力した。韓国人にとって、政治的指導者とは、国民に対して進むべき未来を語り、強力なリーダーシップで人々を引っ張って行く存在を意味していた。

しかし、この数年間の李明博は、前任者たちとは明らかに異なる政治的スタイルを採用している。そしてそれには理由がある。確かに大きなビジョンを示し、国民を導くことは政治的指導者の役割の一つである。だが、同時に大きなビジョンには大きな危険も伴っている。政治的指導者は自らの発言に責任を持たねばならず、大きすぎるビジョンは時に、政治的指導者を袋小路へと追いやることになるからである。国民が政治的指導者の言葉の空虚さに気付いた時、期待は失望に、信頼は不信へと変わることになる。政治的指導者への支持は失われ、その指導力はやがて完全に失われる。それこそ彼の前任者である盧武鉉が歩んだ道であり、また、隣国日本の指導者の直面した問題でもあった。

だからこそ、この数年間、李明博は大きなビジョンを語るよりも、統治の実績、特にその経済政策の成功により、人々の信頼を獲得しようと努めてきた。そして、李明博はある程度までこれに成功した。韓国経済は高い成長率を維持し、結果李明博は任期終盤の今日においてさえ、前任者達よりも高い支持率を享受している。

とはいえ、それは韓国の人々が李明博流のリーダーシップに満足していることを意味しない。華やかなリーダーに慣れた韓国の人々に取って李明博は、経済政策の成功者であると同時に、コミュニケーション下手な退屈な人物としても映っている。その着実さは尊敬よりは揶揄の対象であり、インターネット上には、李明博の姿を戯画的に描いた作品を無数に見ることができる。

韓国の人々の漠たる不満は、既にはじまっている大統領選挙の前哨戦にも現れている。この数年間、来るべき大統領選挙の最有力候補と目されてきたのは、朴槿恵元ハンナラ党代表であった。言うまでもなく、韓国の経済発展を率いたことで知られる朴正熙元大統領の長女である。朴槿恵はどちらかと言えば寡黙な人物であり、彼女が派手な言動をすることは極めて少ないと言われている。言い換えるなら、そのリーダーシップにおいては、朴槿恵は李明博型の人物であり、華やかなビジョンよりも、その行動により結果を残すことを志向する「退屈な」指導者だと言える。

だからこそ、その対抗馬には対照的に、より派手で、国民に大きな夢を語る人物が選ばれようとしている。このような意味で現在注目されているのが、ソウル大学教授の安哲秀である。ベンチャー企業の経営者として知られる彼が体現するのは、アジア通貨危機以降、IT産業を中心として再構築された、新しい経済状況の中での典型的な成功者の姿である。つまり人々は安哲秀に、新しい時代の成功者としての、指導者像をも見いだそうとしているわけである。

もちろん、現段階では彼が本当に大統領選挙に出馬するかさえ明らかではなく、その将来を直接的に議論することは余り意味がない。明らかなのは、今回の選挙が政策以上に、政治的リーダーのスタイルやそれが体現するものを選択するものになりそうだと、ということである。韓国人は李明博型の退屈だが実務的なリーダーを選択するのか、あるいは例えば盧武鉉のような危なっかしくも大きな夢を語るリーダーを選んで行くのか。それにより、韓国の行く先は大きく左右されることになりそうだ。